

# 平成 29 年度名寄市水道事業会計

## 1 事業概況

平成 29 年度名寄市水道事業の給水人口は 24,951 人、行政区域内人口に対する普及率は 90.54% となっている。年間総配水量は 2,883,693 m<sup>3</sup>で、前年度と比べて 58,805 m<sup>3</sup>増加している。有収水量は 2,309,529 m<sup>3</sup>で、総配水量で除する有収率は 80.09%となり、前年度に比べて 2.17 ポイント減少している。

経営状況については、収入、支出ともに前年度に比べて減少となった。総収益 6 億 4,099 万 8,711 円に対し、総費用 6 億 4,140 万 2,043 円となり、40 万 3,332 円の純損失となった。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支の状況（税込）

収益的収入の決算額は 6 億 8,447 万 4,079 円となり、予算に対する執行率は 99.9%である。

収益的支出の決算額は 6 億 5,021 万 5,992 円となり、予算に対する執行率は 97.0%である。収益的収支の差引額は 3,425 万 8,087 円となり、前年度 (3,712 万 5,910 円) に比べて 286 万 7,823 円減となっている。

#### 【収益的収入】

科 目	予算現額(円)	決 算 額(円)	予算現額に対する 決算額の増減(円)	執行率(%)	うち仮受消費税及び 地方消費税 (円)
営 業 収 益	592,280,000	592,078,998	△201,002	100.0	43,383,943
営 業 外 収 益	90,812,000	90,553,087	△258,913	99.7	95,740
特 別 利 益	1,845,000	1,841,994	△3,006	99.8	0
合 計	684,937,000	684,474,079	△462,921	99.9	43,479,683

#### 【収益的支出】

科 目	予算現額(円)	決 算 額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)	うち仮払消費税及び 地方消費税 (円)
営 業 費 用	594,997,000	585,962,495	9,034,505	98.5	9,382,745
営 業 外 費 用	75,309,000	64,253,497	11,055,503	85.3	17,388
特 別 損 失	1,000	0	1,000	—	0
予 備 費	100,000	0	100,000	—	0
合 計	670,407,000	650,215,992	20,191,008	97.0	9,400,133

## (2) 資本的収支の状況（税込）

資本的収入の決算額は3億4,373万6,519円となり、予算に対する執行率は99.9%である。資本的支出の決算額は6億3,479万765円となり、予算に対する執行率は99.7%である。

資本的収支の不足額は2億9,105万4,246円となり、前年度（2億8,279万8,361円）に比べて825万5,885円の増となっている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金2億6,938万8,848円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,166万5,398円で補填されている。

### 【資本的収入】

科 目	予算現額(円)	決 算 額(円)	予算現額に対する 決算額の増減(円)	執行率(%)
企 業 債	216,100,000	216,100,000	0	100.0
出 資 金	18,236,000	18,234,699	△1,301	100.0
工 事 負 担 金	35,756,000	35,756,360	360	100.0
他 会 計 繰 入 金	67,223,000	67,034,460	△188,540	99.7
国 庫 補 助 金	6,611,000	6,611,000	0	100.0
合 計	343,926,000	343,736,519	△189,481	99.9

### 【資本的支出】

科 目	予算現額(円)	決 算 額(円)	不用額(円)	執行率(%)	うち仮払消費税及び 地方消費税 (円)
建 設 改 良 費	407,239,000	405,588,711	1,650,289	99.6	29,493,865
企 業 債 償 還 金	222,593,000	222,049,554	543,446	99.8	0
他会計借入金償還金	7,153,000	7,152,500	500	100.0	0
合 計	636,985,000	634,790,765	2,194,235	99.7	29,493,865

## 3 経営状況

### (1) 経営成績 【別表(1)(2)(3)(4)、26～30ページ参照】

#### ア 収 益

平成29年度の水道事業収益は、営業収益5億4,869万5,055円、営業外収益9,046万1,662円、特別利益184万1,994円、合計6億4,099万8,711円となっている。

営業収益は、給水収益5億661万4,341円、受託工事収益17万1,368円、他会計負担金342万円、その他営業収益3,848万9,346円となっており、水道事業収益全体の85.6%を占めている。

営業外収益は、長期前受金戻入6,974万8,707円、他会計補助金1,906万2,115円が主なものであり、水道事業収益全体の14.1%を占めている。

#### イ 費 用

平成29年度の水道事業費用は、営業費用5億7,657万9,750円、営業外費用6,482万2,293円、合計6億4,140万2,043円となっている。

営業費用は、減価償却費2億8,476万1,125円、人件費1億2,896万7,883円が主なものであり、水道事業費用全体の89.9%を占めている。

営業外費用は、支払利息6,389万7,217円が主のものであり、水道事業費用全体の10.1%を占めている。

## ウ 経営比率

比率名	算式	平成29年度	平成28年度	平成27年度
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益 } \Delta 27,968,663 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 5,711,755,347 \text{ 円}} \times 100$	<b>△0.49</b>	△0.85	0.75
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益 } 548,523,687 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 5,711,755,347 \text{ 円}}$	<b>0.10</b>	0.09	0.11
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益 } \Delta 27,968,663 \text{ 円}}{\text{営業収益 } 548,523,687 \text{ 円}} \times 100$	<b>△5.10</b>	△8.97	6.94

※平成27年度には、旧簡易水道事業分は含まれていない。

営業利益＝(営業収益－受託工事収益)－(営業費用－受託工事費)

経営資本＝総資本－(建設仮勘定＋投資＋繰延資産)

営業収益＝営業収益－受託工事収益

## エ 施設の利用状況 【別表(1)、26 ページ参照】

水道事業の配水能力は1日12,080 m<sup>3</sup>で、1日平均配水量は7,901 m<sup>3</sup>となっており、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率(平均配水量/配水能力×100)は65.4%で、前年度より1.5ポイント増加した。また、1日最大配水量は8,714 m<sup>3</sup>となっており、施設負荷率(1日平均配水量/最大配水量×100)は90.67%(前年度88.5%)、最大稼働率(1日最大配水量/配水能力×100)は72.1%(前年度72.2%)となっている。

## オ 人件費

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
人件費(円)	<b>128,967,883</b>	118,528,895	113,865,050
$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)	<b>20.1</b>	18.1	19.6
$\frac{\text{人件費}}{\text{給水収益}} \times 100$ (%)	<b>25.5</b>	23.3	22.5

※平成27年度には、旧簡易水道事業分は含まれていない。

## カ 労働生産性

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
職員1人当たり給水量(m <sup>3</sup> )	<b>177,656</b>	193,638	192,228
〃 営業収益(千円)	<b>42,194</b>	44,768	46,048
〃 給水人口(人)	<b>1,919</b>	2,104	2,105

※平成27年度には、旧簡易水道事業分は含まれていない。

区分	算式	平成29年度	平成28年度	平成27年度
平均給与(円)	$\frac{\text{給与費 } 75,765,679 \text{ 円}}{\text{損益勘定職員数 } 13 \text{ 人}}$	<b>5,828,129</b>	6,002,827	6,132,080
労働生産性(円)	$\frac{\text{営業収益(受託分を除く) } 548,523,687 \text{ 円}}{\text{損益勘定職員数 } 13 \text{ 人}}$	<b>42,194,130</b>	44,767,728	46,047,938
労働分配率(%)	$\frac{\text{給与費 } 75,765,679 \text{ 円}}{\text{営業収益(受託分を除く) } 548,523,687 \text{ 円}} \times 100$	<b>13.8</b>	13.4	13.3

※平成27年度には、旧簡易水道事業分は含まれていない。

## (2) 経営・財務状況

当年度末の財政状況は、別表(3)比較貸借対照表のとおりである。

水道事業の経営・財務状況は、別表(5)経営・財務分析表の収益性を示す指標、資産の状態を示す指標、財務状態を示す指標のとおりである。

### (3) 水道料金に係る営業未収金の状況

水道料金に係る営業未収金の平成 30 年 3 月末の残高は 1,385 万 1,815 円となっており、平成 29 年 3 月末の残高と比べて 107 万 8,100 円 (8.44%) の増となっている。

平成 29 年度分は、調定額 5 億 4,714 万 3,470 円に対し、収納額 5 億 3,721 万 1,115 円 (収納率 98.18%) で、未収額は 993 万 2,355 円である。

営業未収金の状況

(単位：円)

発生年度	平成 28 年度 繰越未収額	平成 29 年度中減少高		平成 29 年度 未収額
		収 納	不納欠損	
平成 29 年度	—	—	—	9,932,355
平成 28 年度	8,704,515	7,223,805	0	1,480,710
平成 27 年度	1,280,160	522,040	0	758,120
平成 26 年度	899,680	312,050	0	587,630
平成 25 年度	653,630	274,650	0	378,980
平成 24 年度	591,060	113,300	108,880	368,880
平成 23 年度	300,080	56,670	20,100	223,310
平成 22 年度	98,520	10,110	0	88,410
平成 21 年度	159,880	1,460	135,230	23,190
平成 20 年度	86,190	0	75,960	10,230
合 計	12,773,715	8,514,085	340,170	13,851,815

平成 29 年 3 月末未収額累計	12,773,715
-------------------	------------

平成 30 年 3 月末未収額累計	13,851,815
-------------------	------------

### (4) 建設改良整備事業

平成 29 年度の建設改良事業の状況は、次のとおりである。

工 事 名		施行内容	全体工事費(円)
配 水 管 整 備 工 事	配水管網整備工事 風連東 4 号南線外 9 件	総延長 1,717.89m	54,367,200
	老朽管更新工事 北 8 丁目西通外 7 件	総延長 1,901.08m	64,972,800
	給水管道路横断布設工事 17 線外 19 件	総延長 216.8m	4,078,665
保 存 工 事	水道量水器取替工事	取替個数 1,654 個	64,897,200
拡 張 事 業	該当なし		
施設整備工事	緑丘浄水場フロキュレータ減速機更新工事外 13 件		153,457,200
改 良 工 事	No.23 消火栓更新工事		669,600
建設改良事業の全体工事費計			342,442,665

## 4 むすび

平成 29 年度名寄市水道事業の経営状況は、給水人口 24,951 人、行政区域内人口に対する普及率 90.54%となっており、前年度対比では、給水人口 298 人の減、普及率 1.97%の減となった。

事業では、川西浄水場改修事業、老朽管更新事業等が実施された。

事業の収益的収入(税抜)は、営業収益、営業外収益を併せて前年度比 1.95%増の 6 億 3,915 万 7 千円となり、一方、収益的支出(税抜)では、前年度比 1.84%減の 6 億 4,140 万 2 千円となり、これに特別利益の 184 万 2 千円を加えた差し引きでは、40 万 3 千円の純損失を計上している。

人口減少、節水意識の高まり等による水道料金収入の低迷などにより、収益不足が生じている一方、維持管理費に伴う経費の増加により、水道事業の経営は一段と厳しさを増してきており、将来を見通した経営改善が求められている。

平成 29 年度水道事業決算における有収率では、前年度比 2.17%減の 80.09%となっており、継続した有収率の向上対策を進める必要がある。

水道料金の未収金では、34 万 170 円を私債権の放棄として不納欠損処理されているが、料金の未収金の事由による徴収の困難性はある程度理解はできるものの、効果的な未収金の発生防止策についても検討を図られたい。

最後に、本年 6 月に発生した大阪北部地震では、水道管の老朽管の破損による被害から老朽管更新の課題が指摘された。

自然災害に限らず、水道管は、安定的な水の供給を目的とし、市民の生活を守り、また、市民の命を守る重要なライフラインである。

事業運営では、これまでの有収率の向上対策を柱とした健全な事業運営を目指すほか、住民の生活の安全や自然災害からインフラを守るという視点に立つ必要があり、財政負担が伴うことではあるが、計画的な老朽管の更新を行うことにより、想定されるリスクに対する水道管の強靱化が達成されるよう期待したい。

別表 (1)

## 業 務 の 概 要

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
行政区域内人口 (A)	(人)	27,557	27,944	28,280
給水区域内人口 (B)	(人)	26,918	27,293	27,606
現在給水人口 (C)	(人)	24,951	25,249	25,606
普及率	行政区域内 C/A (%)	90.54	90.36	90.54
	給水区域内 C/B (%)	92.69	92.51	92.76
給水戸数	(戸)	12,758	12,838	12,664
配水能力	(m <sup>3</sup> /日)	12,080.0	12,115.5	11,860
1日最大配水量	(m <sup>3</sup> )	8,714	8,742	8,528
1日平均配水量	(m <sup>3</sup> )	7,901	7,739	7,705
年間総配水量	(m <sup>3</sup> )	2,883,693	2,824,888	2,820,046
年間総有収水量	(m <sup>3</sup> )	2,309,529	2,323,659	2,343,511
有収率	(%)	80.09	82.26	83.10
負荷率	(%)	90.67	88.5	90.3
施設利用率	(%)	65.4	63.9	63.6
最大稼働率	(%)	72.1	72.2	70.4
配水管使用効率	(m <sup>3</sup> /m)	11.2	11.1	12.4
固定資産使用効率	(m <sup>3</sup> /万円)	5.20	5.15	5.83
供給単価 <sup>注1</sup>	(円/m <sup>3</sup> )	219.36	219.21	219.12
給水原価 <sup>注2</sup>	(円/m <sup>3</sup> )	245.81	249.95	230.70
家庭用 10 m <sup>3</sup> あたり料金	(円)	1,970	1,970	1,970
資本費	(円/m <sup>3</sup> )	123.73	123.96	124.92
職員 1 人あたり給水人口	(人)	1,919	2,104	2,105
職員 1 人あたり給水量	(m <sup>3</sup> )	177,656	193,638	192,228
職員 1 人あたり営業収益	(千円)	42,194	44,768	46,048
損益勘定所属職員数	(人)	13	12	12

注 1 : 供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

注 2 : 給水原価 =  $\frac{\text{水道事業費用} - \text{過疎債利息} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

別表(2)

## 比較損益計算書(税抜)

(単位:円・%)

科 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度		対前年度	
	金 額	対営業 収益比	金 額	対営業 収益比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	548,695,055	100.0	537,377,981	100.0	11,317,074	2.1
給 水 収 益	506,614,341	92.3	509,368,318	94.8	△ 2,753,977	△ 0.5
受 託 工 事 収 益	171,368	0.0	165,250	0.0	6,118	3.7
他 会 計 負 担 金	3,420,000	0.6	3,856,000	0.7	△ 436,000	△ 11.3
そ の 他 営 業 収 益	38,489,346	7.0	23,988,413	4.5	14,500,933	60.4
営 業 費 用	576,579,750	105.1	585,493,581	109.0	△ 8,913,831	△ 1.5
原 水 及 び 浄 水 費	127,935,334	23.3	117,933,307	21.9	10,002,027	8.5
配 水 及 び 給 水 費	58,809,884	10.7	52,202,798	9.7	6,607,086	12.7
受 託 工 事 費	87,400	0.0	100,000	0.0	△ 12,600	△ 12.6
総 係 費	83,778,284	15.3	77,310,337	14.4	6,467,947	8.4
減 価 償 却 費	284,761,125	51.9	284,347,322	52.9	413,803	0.1
資 産 減 耗 費	17,549,923	3.2	50,971,417	9.5	△ 33,421,494	△ 65.6
そ の 他 営 業 費 用	3,657,800	0.7	2,628,400	0.5	1,029,400	39.2
営 業 利 益	△ 27,884,695		△ 48,115,600		20,230,905	
営 業 外 収 益	90,461,662	16.5	89,535,303	16.7	926,359	1.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	73,694	0.0	24,005	0.0	49,689	207.0
他 会 計 補 助 金	19,062,115	3.5	17,142,345	3.2	1,919,770	11.2
長 期 前 受 金 戻 入	69,748,707	12.7	70,595,522	13.1	△ 846,815	△ 1.2
雑 収 益	1,577,146	0.3	1,773,431	0.3	△ 196,285	△ 11.1
営 業 外 費 用	64,822,293	11.8	67,935,177	12.6	△ 3,112,884	△ 4.6
支 払 利 息	63,897,217	11.6	67,247,925	12.5	△ 3,350,708	△ 5.0
雑 支 出	925,076	0.2	687,252	0.1	237,824	34.6
経 常 利 益	△ 2,245,326		△ 26,515,474		24,270,148	
特 別 利 益	1,841,994	0.3	29,908,207	5.6	△ 28,066,213	△ 93.8
そ の 他 特 別 利 益	1,841,994	0.3	29,908,207	5.6	△ 28,066,213	△ 93.8
特 別 損 失	0	—	691,085	0.1	△ 691,085	—
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	10,500	0.0	△ 10,500	—
そ の 他 特 別 損 失	0	—	680,585	0.1	△ 680,585	—
当 年 度 純 利 益	△ 403,332		2,701,648		△ 3,104,980	



## 比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目		借 方					
		平成 29 年 度		平成 28 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	5,729,818,789	92.3	5,649,274,991	91.8	80,543,798	1.4
	有 形 固 定 資 産	5,547,801,900	89.4	5,481,501,281	89.1	66,300,619	1.2
	土 地	30,621,040	0.5	30,621,040	0.5	0	—
	建 築 物	57,530,333	0.9	60,619,396	1.0	△ 3,089,063	△ 5.1
	構 築 物	3,812,760,361	61.4	3,794,300,141	61.7	18,460,220	0.5
	機 械 及 び 装 置	1,099,191,366	17.7	1,073,135,980	17.4	26,055,386	2.4
	車 両 及 び 運 搬 具	4,899,685	0.1	3,102,836	0.1	1,796,849	57.9
	工 具 器 具 及 び 備 品	46,836,380	0.8	49,310,013	0.8	△ 2,473,633	△ 5.0
	建 設 仮 勘 定	495,962,735	8.0	470,411,875	7.6	25,550,860	5.4
	無 形 固 定 資 産	182,016,889	2.9	167,773,710	2.7	14,243,179	8.5
	ダ ム 使 用 権	181,893,789	2.9	167,650,610	2.7	14,243,179	8.5
	電 話 加 入 権	123,100	0.0	123,100	0.0	0	—
	流 動 資 産	477,899,293	7.7	503,614,835	8.2	△ 25,715,542	△ 5.1
現 金 預 金	460,215,153	7.4	486,221,849	7.9	△ 26,006,696	△ 5.3	
未 収 金	14,181,290	0.2	13,848,817	0.2	332,473	2.4	
貯 蔵 品	3,052,850	0.0	3,094,169	0.1	△ 41,319	△ 1.3	
有 価 証 券	450,000	0.0	450,000	0.0	0	—	
資 産 合 計	6,207,718,082	100.0	6,152,889,826	100.0	54,828,256	0.9	

		貸		方			
科 目		平成 29 年 度		平成 28 年 度		対前年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
負 債 の 部	固 定 負 債	3,646,876,687	58.7	3,654,685,962	59.4	△ 7,809,275	△ 0.2
	企 業 債	3,474,114,687	56.0	3,484,312,962	56.6	△ 10,198,275	△ 0.3
	他 会 計 借 入 金	114,365,000	1.8	123,755,000	2.0	△ 9,390,000	△ 7.6
	引 当 金	58,397,000	0.9	46,618,000	0.8	11,779,000	25.3
	退 職 給 付 引 当 金	58,397,000	0.9	46,618,000	0.8	11,779,000	25.3
	流 動 負 債	295,782,558	4.8	287,719,046	4.7	8,063,512	2.8
	企 業 債	226,298,275	3.6	222,049,554	3.6	4,248,721	1.9
	他 会 計 借 入 金	9,390,000	0.2	7,152,500	0.1	2,237,500	31.3
	未 払 金	51,587,072	0.8	51,308,933	0.8	278,139	0.5
	引 当 金	7,772,000	0.1	6,463,102	0.1	1,308,898	20.3
	賞 与 引 当 金	7,772,000	0.1	6,463,102	0.1	1,308,898	20.3
	そ の 他 流 動 負 債	735,211	0.0	744,957	0.0	△ 9,746	△ 1.3
	繰 延 収 益	989,745,771	15.9	953,003,119	15.5	36,742,652	3.9
	長 期 前 受 金	989,745,771	15.9	953,003,119	15.5	36,742,652	3.9
	他 会 計 繰 入 金	120,703,606	1.9	73,182,113	1.2	47,521,493	64.9
	国 庫 補 助 金	307,976,231	5.0	318,512,759	5.2	△ 10,536,528	△ 3.3
	工 事 負 担 金	181,692,192	2.9	176,441,929	2.9	5,250,263	3.0
	受 贈 財 産 評 価 額	236,676,256	3.8	242,136,327	3.9	△ 5,460,071	△ 2.3
	そ の 他 長 期 前 受 金	18,062	0.0	50,567	0.0	△ 32,505	△ 64.3
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	142,679,424	2.3	142,679,424	2.3	0	—	
負 債 合 計	4,932,405,016	79.5	4,895,408,127	79.6	36,996,889	0.8	

資 本 の 部	資 本 金	1,184,941,133	19.1	1,166,706,434	19.0	18,234,699	1.6
	自 己 資 本 金	1,184,941,133	19.1	1,166,706,434	19.0	18,234,699	1.6
	固 有 資 本 金	801,310,034	12.9	801,310,034	13.0	0	—
	出 資 金	383,631,099	6.2	365,396,400	5.9	18,234,699	5.0
	剰 余 金	90,371,933	1.5	90,775,265	1.5	△ 403,332	△ 0.4
	資 本 剰 余 金	8,291,271	0.1	8,291,271	0.1	0	—
	国 庫 補 助 金	8,008,914	0.1	8,008,914	0.1	0	—
	受 贈 財 産 評 価 額	282,357	0.0	282,357	0.0	0	—
	利 益 剰 余 金	82,080,662	1.3	82,483,994	1.3	△ 403,332	△ 0.5
	利 益 積 立 金	46,670,013	0.8	46,670,013	0.8	0	—
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	35,410,649	0.6	35,813,981	0.6	△ 403,332	△ 1.1
資 本 合 計	1,275,313,066	20.5	1,257,481,699	20.4	17,831,367	1.4	
負 債 ・ 資 本 合 計	6,207,718,082	100.0	6,152,889,826	100.0	54,828,256	0.9	

## 要素別費用比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
人 件 費 (うち給与費)	128,967,883 (75,765,679)	20.1 (11.8)	118,528,895 (72,033,924)	18.1 (11.0)	10,438,988 (3,731,755)	8.8 (5.2)
支 払 利 息	63,897,217	10.0	67,247,925	10.3	△ 3,350,708	△ 5.0
減 価 償 却 費	284,761,125	44.4	284,347,322	43.5	413,803	0.1
資 産 減 耗 費	17,549,923	2.7	50,971,417	7.8	△ 33,421,494	△ 65.6
動 力 費	28,565,232	4.5	26,530,502	4.1	2,034,730	7.7
修 繕 費	20,542,398	3.2	17,934,424	2.7	2,607,974	14.5
薬 品 費	15,361,142	2.4	12,936,823	2.0	2,424,319	18.7
そ の 他	81,757,123	12.7	75,622,535	11.6	6,134,588	8.1
合 計	641,402,043	100.0	654,119,843	100.0	△ 12,717,800	△ 1.9

(注) 給与費は、職員の給料、手当、賞与引当金繰入額の再掲である。

## 経営・財務分析表

## 1 収益性を示す指標

$$(1) \text{総収支比率 (\%)} \quad \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

総収支比率は、総収益を上げるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、この率が100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。

29年度	28年度	27年度
99.94	100.41 (111.13)	105.69 (111.96)

$$(2) \text{経常収支比率 (\%)} \quad \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

経常収支比率は、経常費用(営業費用+営業外費用)が経常収益(営業収益+営業外収益)によって、どの程度賄われているかを示す指標。100%未満であれば経常損失が生じている。

29年度	28年度	27年度
99.65	95.94 (111.08)	103.59 (111.48)

$$(3) \text{営業収支比率 (\%)} \quad \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。したがって、この比率は高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば営業損失が生じている。

29年度	28年度	27年度
95.15	91.77 (100.72)	107.46 (101.68)

$$(4) \text{自己資本回転率 (回)} \quad \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$$

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを示す。

29年度	28年度	27年度
0.245	0.246 (0.122)	0.339 (0.128)

$$(5) \text{総資本回転率 (回)} \quad \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債} \cdot \text{資本合計} + \text{期末負債} \cdot \text{資本合計}) / 2}$$

総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。

29年度	28年度	27年度
0.089	0.088 (0.077)	0.102 (0.082)

(注) 1 ( )の数値は、総務省「水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満、水源区分・表流水を主とするもの、有収水量密度全国平均未満の分類における類似都市平均値

2 平成27年度には、旧簡易水道事業分は含まれていない。

## (6) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$$

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に何倍の営業収益があったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は過大投資の可能性があることを表している。

29年度	28年度	27年度
0.105	0.103 (0.090)	0.119 (0.096)

## (7) 未収金回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})/2}$$

未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。水道事業の場合、メーター検針期間の長短による調定日と料金の納期限との関係及び料金滞納者の多少によって、未収金の額が影響を受けること等の事情があり、未収金回転率が低いことが、即、経営状態が悪いことを示すことにならないが、年度ごとの推移をみることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。

29年度	28年度	27年度
39.138	31.914 (7.416)	13.383 (6.865)

## (8) 総資本利益率 (%)

$$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$$

総資本利益率は経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

29年度	28年度	27年度
△ 0.04	△ 0.43 (0.94)	0.61 (1.02)

## 2 資産の状態を示す指標

## (1) 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)

$$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$$

企業債償還額とその財源の主要な部分を占める減価償却費を比較した指標で、数値は低いことが望ましい。

29年度	28年度	27年度
77.98	77.95 (92.65)	79.47 (85.91)

## (2) 当年度減価償却率 (%)

$$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$$

当年度減価償却率は、償却固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は、取水施設、導水施設、浄水施設等比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般的に低く、3%前後を示しているものが多い。また平準化した設備投資や統一的な償却方法が取られている限り、年度によって極端な変動をすることはない。

29年度	28年度	27年度
5.19	5.23 (4.24)	5.37 (4.16)

### 3 財務状態を示す指標

(1) 流動比率 (%) 
$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動比率は、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

29年度	28年度	27年度
161.57	175.04 (373.84)	192.62 (372.90)

(2) 流動資産回転率 (回) 
$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$$

流動資産回転率は、流動資産（現金預金等）に対する営業収益（水道料金等）の割合を示すもので、この率が過大であれば流動資産の平均保有高が少ないことを表す。

29年度	28年度	27年度
1.118	1.041 (0.545)	1.066 (0.584)

(3) 自己資本構成比率 (%) 
$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

資本構成の安定度をみる指標。水道事業は施設建設費の財源の多くを企業債により調達しているため、この比率は低くなる傾向にあるが、事業経営の安定化を図るためには、この比率を高めていくことが重要である。

29年度	28年度	27年度
36.49	35.93 (63.96)	31.29 (65.69)

(4) 固定長期適合率 (%) 
$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

固定資産購入の調達財源に占める長期の安定した資金である自己資本、借入資本金（企業債）及び固定負債の合計の割合を示す。この比率が低いほど、資金面で安定した経営といえる。この比率が100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

29年度	28年度	27年度
96.92	96.32 (89.31)	95.11 (89.32)

(5) 当座(酸性試験)比率 (%) 
$$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動資産のうち現金預金と容易に現金化する未収金が、流動負債100%以上に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。

29年度	28年度	27年度
160.39	173.81 (363.75)	191.37 (364.80)

(注) 1 ( )の数値は、総務省「水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満、水源区分・表流水を主とするもの、有収水量密度全国平均未満の分類における類似都市平均値

2 平成27年度には、旧簡易水道事業分は含まれていない。

(6) 固定資産構成比率 (%) 
$$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$$

固定資産構成比率は、資産合計(固定資産+流動資産+繰延資産)中の固定資産の割合を示すものである。一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより(企業債償還元金対減価償却費比率)、そのまま企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなっている。

29年度	28年度	27年度
92.30	91.81 (85.95)	90.34 (85.96)

(7) 固定比率 (%) 
$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$$

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的にこの比率が高くなっている。固定比率が100%を超えていても、固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえないとされている。

29年度	28年度	27年度
252.97	255.57 (134.38)	288.74 (130.85)

(8) 固定負債構成比率 (%) 
$$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

固定負債構成比率は、総資本中、固定負債が占める割合を示す。事業の負担構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。

29年度	28年度	27年度
58.75	59.40 (32.28)	63.70 (30.54)

(注) 1 ( )の数値は、総務省「水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満、水源区分・表流水を主とするもの、有収水量密度全国平均未満の分類における類似都市平均値

2 平成27年度には、旧簡易水道事業分は含まれていない。

## キャッシュ・フロー計算書内訳

(単位：円)

	平成29年度	平成28年度	対前年度増減額
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 403,332	2,701,648	△ 3,104,980
減価償却費	284,761,125	284,347,322	413,803
固定資産除却費	17,549,923	50,971,417	△ 33,421,494
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,083	18,763	5,320
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,779,000	△ 28,229,000	40,008,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,086,062	257,119	828,943
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	222,836	—	222,836
長期前受金戻入額	△ 71,590,701	△ 72,274,729	684,028
受取利息及び受取配当金	△ 73,694	△ 24,005	△ 49,689
支払利息	63,897,217	67,247,925	△ 3,350,708
未収金の増減額 (△は増加)	△ 356,556	872,295	△ 1,228,851
未払金の増減額 (△は減少)	278,139	△ 4,269,830	4,547,969
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41,319	△ 103,802	145,121
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 9,746	149,585	△ 159,331
小計	307,205,675	301,664,708	5,540,967
利息及び配当金の受取額	73,694	24,005	49,689
利息の支払額	△ 63,897,217	△ 67,247,925	3,350,708
業務活動によるキャッシュ・フロー	243,382,152	234,440,788	8,941,364
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 357,730,957	△ 403,964,090	46,233,133
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 18,363,889	△ 41,667	△ 18,322,222
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	6,121,698	69,831,704	△ 63,710,006
一般会計からの繰入金による収入	62,343,914	13,989,473	48,354,441
工事負担金による収入	33,107,741	29,971,297	3,136,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 274,521,493	△ 290,213,283	15,691,790
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	216,100,000	245,700,000	△ 29,600,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 222,049,554	△ 221,648,174	△ 401,380
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 7,152,500	0	△ 7,152,500
一般会計からの出資による収入	18,234,699	13,174,742	5,059,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,132,645	37,226,568	△ 32,093,923
資金増加額 (又は減少額)	△ 26,006,696	△ 18,545,927	△ 7,460,769
資金期首残高	486,221,849	504,767,776	△ 18,545,927
資金期末残高	460,215,153	486,221,849	△ 26,006,696